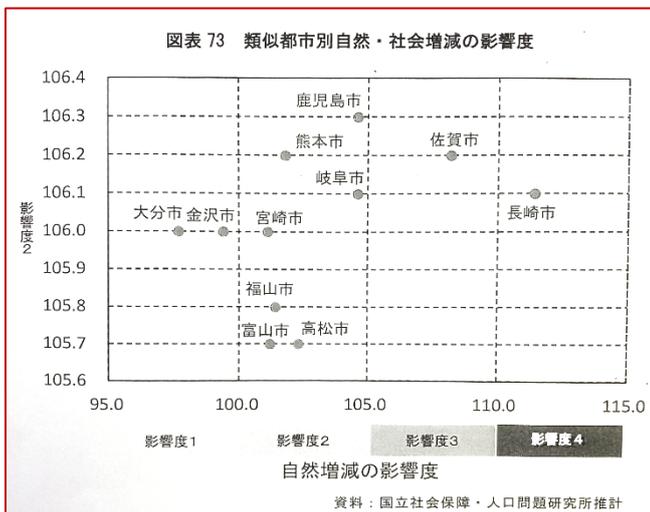


◎なぜ人口減少への取り組みが喫緊の課題なのか？

私自身も以前は人口減少は避けきれない、むしろ人口減少を前提とした取組（まちづくり）が必要ではないかと思っていた時期もありましたが、人口減少に有効な施策を打たないと「負のスパイラルを招き更なる人口減少につながる」ことは明らかです。

思いつくだけでも、人口が減少すると、一番大きな影響は、

- 生活関連（小売・飲食・医療機関等）の市場が縮小→売上減→経営悪化→就業機会（雇用）の減少→更なる人口減少 となります。 その他
- 税収減による行政サービス・インフラ整備の遅れ（特に老朽化に対応できない）
- 公共交通の撤退・縮小 等生活に直接影響を及ぼし、また
- 空きテナント、空き家が増える
- 自治会や消防団等の善意による住民組織が成り立たない
- 学校の統廃合 等により地域の衰退を招きます。



このような姿が見える時、やはり「少子化対策が一丁目一番地である」ことは誰も異論はないものだと考えます。そしてこれまでの反省に立てば、ややもすると「少子化対策＝子育て支援」と置き換えられ支援施策が限定的であった、併せてこれは国に問題意識を持ってもらわねばですが、就業している家庭の支援にばかり視点が当てられていたと思います。

ここで選挙区である長崎市の人口減少の特徴をお知らせすると、自然減も社会減も類似都市と比較しても厳しいこと（H28 長崎市資料）と、以前から私が問題視する「県庁所在地として人口のダム機能が果たせて

いないこと」これは言い換えれば量&質ともに雇用の場が絶対的に不足していることが明らかとなっていて、次号で具体の提案を述べますが産業政策では「雇用を維持し生産性アップにより給与所得を上げる」ことが一番大きな課題と言えます。

人口のダム機能（県庁所在地が県内市町の人口減の受け皿となるカバー率）

単位：人 出典：国勢調査

県庁所在地	H17～H22			H22～H27			H27～R2		
	県庁所在地以外市町村の県外転出数(A)	他市町から県庁所在地への転出超過数(B)	県庁所在地の転出超過カバー率(B/A+B)%	県庁所在地以外市町村の県外転出数(A)	他市町から県庁所在地への転出超過数(B)	県庁所在地の転出超過カバー率(B/A+B)%	県庁所在地以外市町村の県外転出数(A)	他市町から県庁所在地への転出超過数(B)	県庁所在地の転出超過カバー率(B/A+B)%
鹿児島市	3,855	5,461	58.6	432	2,923	87.1	1,548	3,808	71.1
大分市	△656	5,187	114.5	1,647	4,705	74.1	2,867	4,382	60.4
佐賀市	3,754	579	13.4	2,142	1,750	45.0	2,127	1,552	42.2
熊本市	6,050	1,545	20.3	3,079	1,900	38.2	6,131	3,743	37.9
宮崎市	4,431	5,007	53.1	2,548	3,647	58.9	4,320	2,361	35.3
長崎市	18,590	681	3.5	8,877	△117	△1.3	9,312	△1,175	△14.4

